


MOL Report

MOL
商船三井

証券コード：9104



平成28年度
中間報告書

2016年4月1日から2016年9月30日まで

石炭船「新矢作丸」

全長：249.97m 型 深：18.70m
全幅：43.00m 載貨重量：99,323トン



代表取締役
社長執行役員 池田潤一郎

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年度(2016年度)中間期(第2四半期累計期間)の業績につきましてご報告申し上げます。

現在、海運業を取り巻く環境は大変厳しく、当社ではドライバルク船とコンテナ船を中心とした構造改革を完遂すべく全力で取り組んでおります。また、より競争力を高め、事業を安定的かつ持続的に運営するため、当社は、本年10月31日に、川崎汽船株式会社、日本郵船株式会社と定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業を含む)の統合を行うことを決定し、今後、平成30年4月のサービス開始に向けて、3社共同で準備を進めてまいります。これからも成長軌道への早期回復と収益基盤の強化、安定成長を支える財務基盤の再構築に向け、全部門を挙げて進めてまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年11月

Q1 当中間期の業績と配当についてお聞かせください

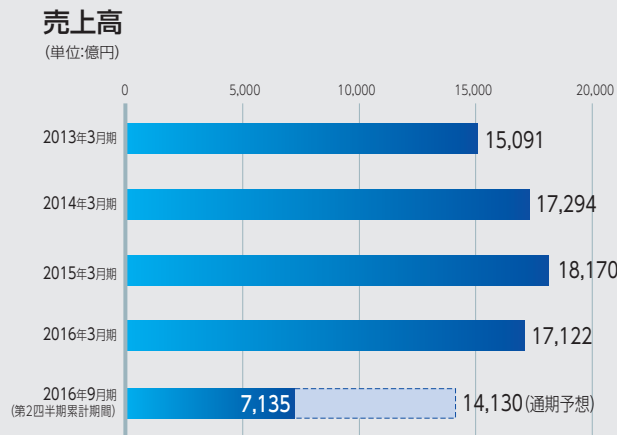
A1 POINT

- ▶ 当中間期純利益160億円。親会社株主に帰属する当期純利益70億円の見通し
- ▶ 中間配当金1株当たり2円。期末配当金は今後の経営環境の推移を見極めた上で決定

当中間期の連結業績は、売上高7,135億円、営業損失20億円、親会社株主に帰属する四半期純利益160億円となりました。

引き続き構造改革を進め第3四半期以降の損益改善に尽くす所存ではございますが、依然として厳しい事業環境を考慮した上で、通期の連結業績は売上高14,130億円、営業損失150億円、経常損失30億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円と、前回発表から下方修正いたしました。

以上の業績を踏まえ、中間配当につきましては、連結配当性向20%を目安とする従来の方針を勘案して、前回発表の通り1株当たり2円とさせていただきます。また、期



末配当金に関しましては、今後の経営環境の推移を見極めた上で決定したいと考えております。

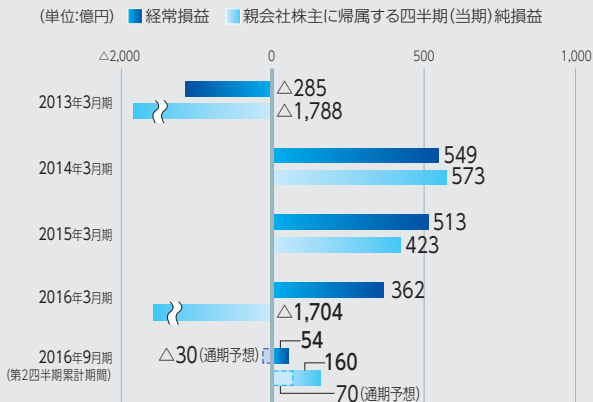
Q2 事業環境はいかがでしたか

A2 POINT

- ▶ まだら模様の世界経済
- ▶ 引き続き厳しいコンテナ船市況

世界経済は、米国で緩やかな回復基調が続き、中国を始めとする一部新興国においても景気減速の一股感が見られた一方で、欧州では回復ペースが鈍りつつある等、まだら模様の状況となりました。海運市況のうち、ドライバルク船市況は堅調な荷動き等を背景に改善したものの上値は重く、原油船市況は夏場の原油不需要期による荷動き減少等により下落傾向が続きました。コンテナ船市況については、各航路においてスポット運賃の回復は見られたものの、昨年の市況低迷を受け北米航路を中心とした年間契約運賃が下落し、厳しい状況が続きました。

経常損益/親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益



Q3 第3四半期以降の見通しをお聞かせください

A3 POINT

- ▶ 厳しい事業環境の継続
- ▶ ドライバルク船・コンテナ船を中心とした構造改革の完遂

第3四半期以降の世界経済は、米国の底堅い回復や、インド等の一部新興国の成長・景気底入れを背景に、緩やかな拡大が続くと予想しておりますが、先行き不透明感も強く、予断を許さぬ状況が続くと見ております。原油船市況については冬場の需要期を迎え堅調に推移することが見込まれる一方、ドライバルク船市況については大幅な改善は見込まれないと想定しております。コンテナ船市況は一定のスポット運賃市況上昇を見込んでおりますが、厳しい事業環境が継続すると想定しております。かかる見通しの下、ドライバルク船・コンテナ船を中心とした構造改革の完遂、また各事業における安定利益の積み上げに努めていく所存です。

通期の見通し

	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高	14,930 億円	14,130 億円	△800 億円/ △5.4%
営業損益	△50 億円	△150 億円	△100 億円/ -%
経常損益	100 億円	△30 億円	△130 億円/ -%
親会社株主に帰属する当期純損益	150 億円	70 億円	△80 億円/ △53.3%
為替レート	¥105.00/US\$	¥102.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$280/MT	US\$310/MT	US\$30/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

不定期専用船事業

売上高 **3,518** 億円 前年同期比 Δ 20.0%
 経常損益 **203** 億円 前年同期比 Δ 30.3%

<ドライバルク船部門>

ドライバルク船市況は、船腹需給の引き締まりにより4月以降改善、ブラジル主要港からの堅調な鉄鉱石出荷や中国の石炭輸入量増加といった好材料もあり、その後も回復基調となったものの中小型船を中心に上値は重く、本格的な回復には至りませんでした。このような市況環境の根本的な改善は当面見込めないとの観点に立ち、ケープサイズバルカーのスポット運航船の縮小等、ビジネスモデルの抜本的な見直しを根幹とする構造改革を進めた結果、前年同期比で増益となりました。

<油送船・LNG船・海洋事業部門>

原油船市況は、一時的に上昇する局面も見られましたが、夏場の原油不需用期による荷動き減少に加え、新造船竣工等を背景とした船腹需給の悪化により、下落傾向が続きました。石油製品船・LPG船市況についても、総じて船腹需給バランスの緩和状態が続き、弱含みで推移しました。このような状況下、油送船部門はプール運航による運航効率の改善等にも努めましたが、前年同期比で減益となりました。LNG船部門については、市況は低調に推移しましたが、長期契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増益となりました。また海洋事業も長期契約の積み上げにより前年同期比で増益となりました。

<自動車船部門>

米国及び欧州向けの完成車輸送が堅調に推移した一方、資源価格下落等を背景に経済不振が続く資源国・新興国向けの輸送が低迷しました。この結果、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだものの、前年同期比で減益となりました。



ドライバルク船
 ドライバルク船は、鉄鉱石や石炭などの資源を梱包せずにそのまま輸送しています。輸送する貨物の量や寄港地の規模に合わせ、さまざまなサイズの船型を利用しています。



油送船
 油送船は、原油やガソリンなどの石油精製品、化学品などの液体貨物を輸送しています。中でも日本をエネルギー面から支える原油タンカーは、VLCCと呼ばれる20~32万重量トン級の大型船が利用されています。



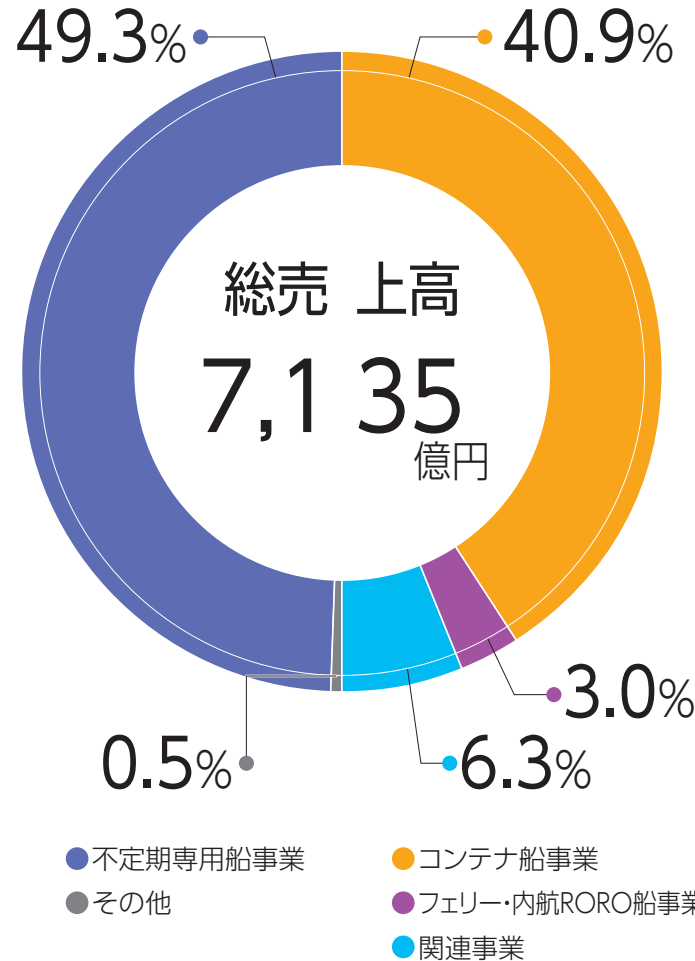
LNG船
 LNG船は、防熱構造のタンクを持ち、近年、クリーンエネルギーとして需要が増加している天然ガスを液化して効率的に輸送します。



自動車船
 自動車船は自走できる貨物を専門に輸送するために設計された船で、当社は1965年に自動車専用荷役装置を設けた専用船を日本で初めて就航させました。

▶事業別売上高構成比

※「売上高」「経常損益」は外部顧客に対する売上高、経常損益を表示しております。



コンテナ船
 国際規格の海上コンテナに貨物を収納して運ぶ船が「コンテナ船」です。定期的に決まったルートで港に寄港します。



フェリー
 旅客、乗用車、貨物車を一緒に運ぶ定期船がフェリーです。自動車による輸送に比べCO₂の排出量が軽減できるメリットがあります。



客船 (関連事業)
 航海を楽しめるように、何層にもわたるデッキにはさまざまな客室やレストラン・ラウンジ・映画館・バー・劇場、さらにスパ&サロンや医務室、プティックなどの施設を完備しています。



タグボート (関連事業)
 船や水上構造物を押し引きしたりするための船が曳船(えいせん)ともいわれるタグボートです。港湾内で大型船の着岸・離岸を補助します。

コンテナ船事業

売上高 **2,916** 億円 前年同期比 Δ 25.0%
 経常損益 Δ 213 億円 前年同期比 —

北米・欧州航路においてはアジア出し荷動きが堅調に推移、また南米航路においても当社を含む各社のサービス合理化等による需給改善を背景に、各航路のスポット運賃市況は回復しました。一方で年間契約運賃は、昨年のスポット運賃市況低迷の影響を受け、北米航路を中心に多くの航路で前年比大幅な下落となりました。このような状況下、構造改革による船舶コストの削減や、営業力強化による消席率の改善に加え、イールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コスト削減に努めましたが、前年同期比で損失が拡大しました。

フェリー・内航RORO船事業

売上高 **211** 億円 前年同期比 Δ 6.6%
 経常損益 **24** 億円 前年同期比 +2.1%

トラックドライバー不足を背景にした貨物輸送需要が継続しており、荷動きは堅調に推移しました。旅客に関して熊本地震の影響を受けた航路もありましたが、燃料油価格の低下にも支えられ、前年同期と同水準の利益を確保しました。

関連事業

売上高 **452** 億円 前年同期比 Δ 8.3%
 経常損益 **57** 億円 前年同期比 +32.5%

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は、堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ売上が増加、また、客船事業においても、にっぽん丸の好調な集客により損益が改善しました。その他曳船・商社等の業績も総じて堅調に推移した結果、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

新パナマ運河が開通

1914年に開通した太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河。2007年から始まった拡張工事が5月31日無事終了し、6月26日に開通しました。この工事により、従来より全長が2割、幅が5割大きい船の通航が可能となり、大型コンテナ船やLNG船もパナマ運河を通航できるようになりました。

7月1日には、当社が運航する10,000TEU型コンテナ船「MOL BENEFACOR」が、商用コンテナ船として初めて新パナマ運河を通峡。同船は、全長336.96m、全幅48.2mの「新パナマックス」型で、従来のパナマ運河を通峡できませんでしたが、拡張により通峡が可能となりました。

当社とパナマ運河の関わりは古く、1915年に当社運航船として初めて「金剛山丸」が通峡したことに遡ります。それから101年、「MOL BENEFACOR」の通峡によって当社はその歴史に新たなページを記しました。

来年以降、米国発日本向けの当社LNG船も次々と就航する予定で、当社は今後も世界経済の発展に貢献し、サービスの品質と信頼性の向上に一層努めます。



「海の日」イベント 自動車船見学会を開催

海の日7月18日、「海と日本プロジェクト」の一環として、一般社団法人日本船主協会と協力し、晴海ふ頭で当社自動車船「AQUAMARINE ACE」の見学会を開催しました。

見学会には特設サイトから応募し当選した小中学生の親子約200名が参加し、普段見る機会の少ないブリッジやラウンジ、船員が生活する部屋などを見学。船内では、海図や船の計器について船長が説明を行ったほか、エンジンの仕組みや使用する燃料についても船員が解説しました。

当社は、日々の暮らしを支える船や海を身近に感じてもらい、子供たちを中心としたより多くの方々に海運を知ってもらう活動を続けていきます。



▶ 会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社 商船三井 (証券コード：9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社・本店	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	65,400,351,028円
従業員	930人 (陸上643人 海上287人)

▶ 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,154,000,000株
発行済株式の総数	1,206,286,115株
株主数	103,037名

所有者別の状況

銀行・信託銀行	その他金融機関	外国人	個人	事業法人	金融商品取引業者・その他
30.1%	5.6%	33.5%	20.4%	5.8%	4.6%
363,525,328株	67,362,892株	404,175,525株	245,703,500株	69,694,716株	55,824,154株

さらに商船三井グループへのご理解を深めていただくために

当社グループの経営戦略やCSR・環境に関する考え方や取り組みをレポートとして公開しております。
ぜひ、ご覧ください。



▲スマートフォンからは
こちらから



▲年次レポート



▲安全・環境・社会報告書

閲覧・ダウンロードは
こちらから

商船三井
<http://www.mol.co.jp/>

検索

▶ 役員 (2016年9月30日現在)

取締役	
代表取締役 会長執行役員	武藤 光一
代表取締役 社長執行役員	池田 潤一郎
代表取締役 副社長執行役員	永田 健一
取締役 専務執行役員	田邊 昌宏
取締役 専務執行役員	高橋 静夫
取締役 専務執行役員	橋本 剛
取締役*	松島 正之
取締役*	藤井 秀人
取締役*	勝 悦子

監査役	
常勤監査役	太田 威彦
常勤監査役	中島 孝
監査役**	伊丹 敬之
監査役**	山下 英樹

執行役員	
専務執行役員	根本 正昭
常務執行役員	小西 俊哉
常務執行役員	丸山 卓
常務執行役員	小野 晃彦
常務執行役員	光田 明生
常務執行役員	尾本 直俊
常務執行役員	園部 俊行
常務執行役員	川越 美一
常務執行役員	八嶋 浩一
執行役員	堀口 英夫
執行役員	赤坂 光次郎
執行役員	田中 利明
執行役員	石原 伸男
執行役員	松坂 顕太
執行役員	小林 正則
執行役員	日野 岳稜
執行役員	小池 正人
執行役員	加藤 雅徳

*は社外取締役
**は社外監査役

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会 毎年3月31日

基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

上場金融商品取引所 東京・名古屋の各証券取引所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/>
ホームページURL [agency/index.html](http://www.mol.co.jp/agency/index.html)

当社ホームページに掲載します (URL[アドレス]は以下の通りです)。

公告の方法 <http://www.mol.co.jp/>

但し、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主優待制度のご案内

当社株主の皆様へ、「にっぽん丸」へのご優待券を年2回(6月下旬、11月下旬)送付しております。当社株主の皆様におかれましては、この機会にご優待券をご利用の上、「にっぽん丸」でゆったりとくつろぐ船旅をお楽しみいただければ幸いです。

9月30日現在のご所有株式数	ご優待券枚数
1,000株～4,999株	2枚
5,000株～9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

(有効期間：2017年1月1日～2017年12月31日)

1クルーズお一人様2枚まで「ご優待券」をご利用いただけます。

- お一人様1枚ご利用の場合、旅行代金を10%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては3%割引)。
- お一人様2枚ご利用の場合、旅行代金を20%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては6%割引)。

▶「にっぽん丸」クルーズにつきましては、次の商船三井客船株式会社のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponmaru.jp>

☎ 0120-791-211

(受付時間/月～金 9:30～17:00)

携帯・PHSからは下記番号におかけください。

TEL: 03-5114-5280

